



2011年3月期 上半期 連結決算概要

2010年 11月 1日



お問い合わせ

豊田通商株式会社 広報・IR室

E-mail: ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

東京) Tel: 03-5288-2081 Fax: 03-5288-9063

1. 上半期決算および通期業績予想

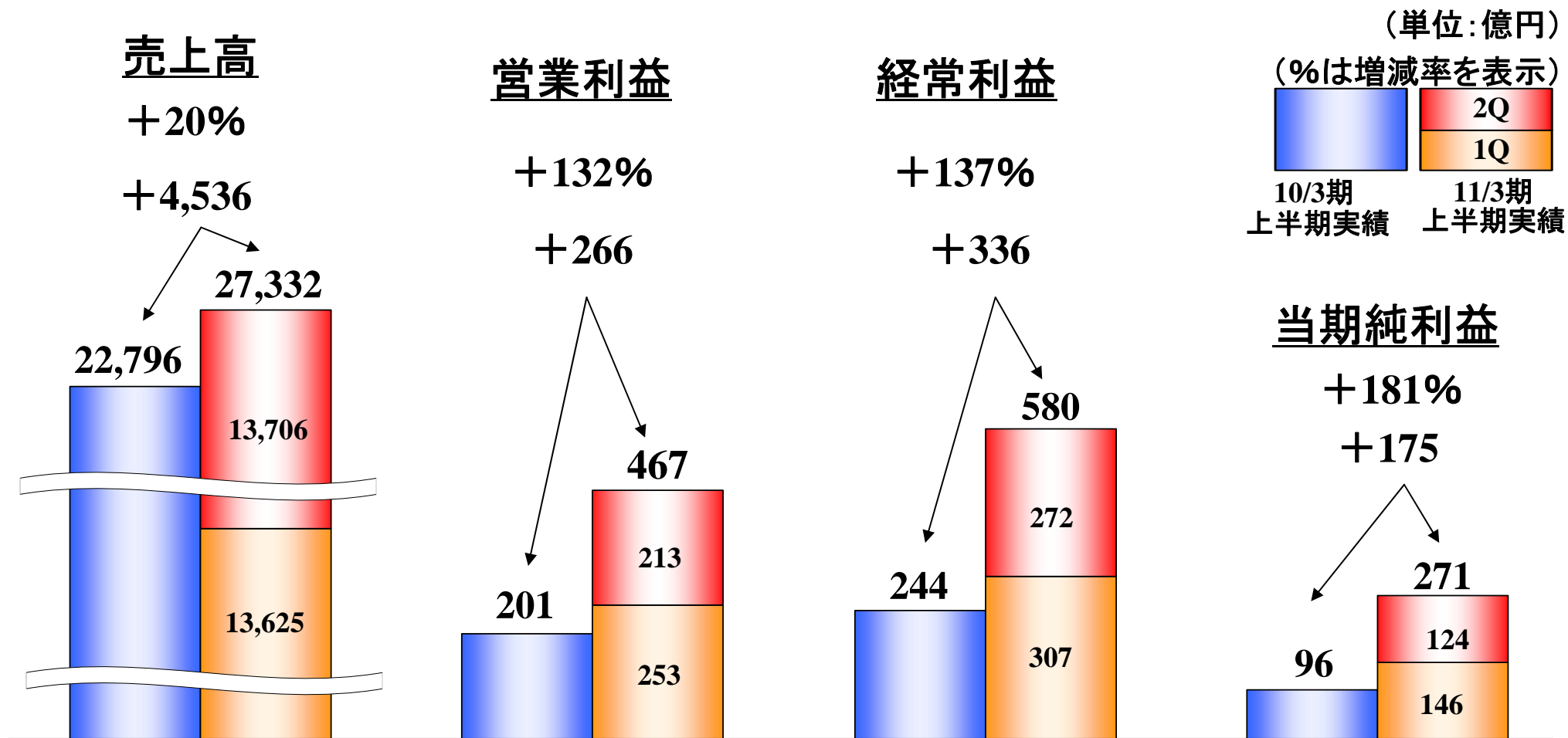
2. 上半期の取り組み(投資計画進捗・関連会社強化)

3. 商品セグメント別の上半期決算および通期業績予想

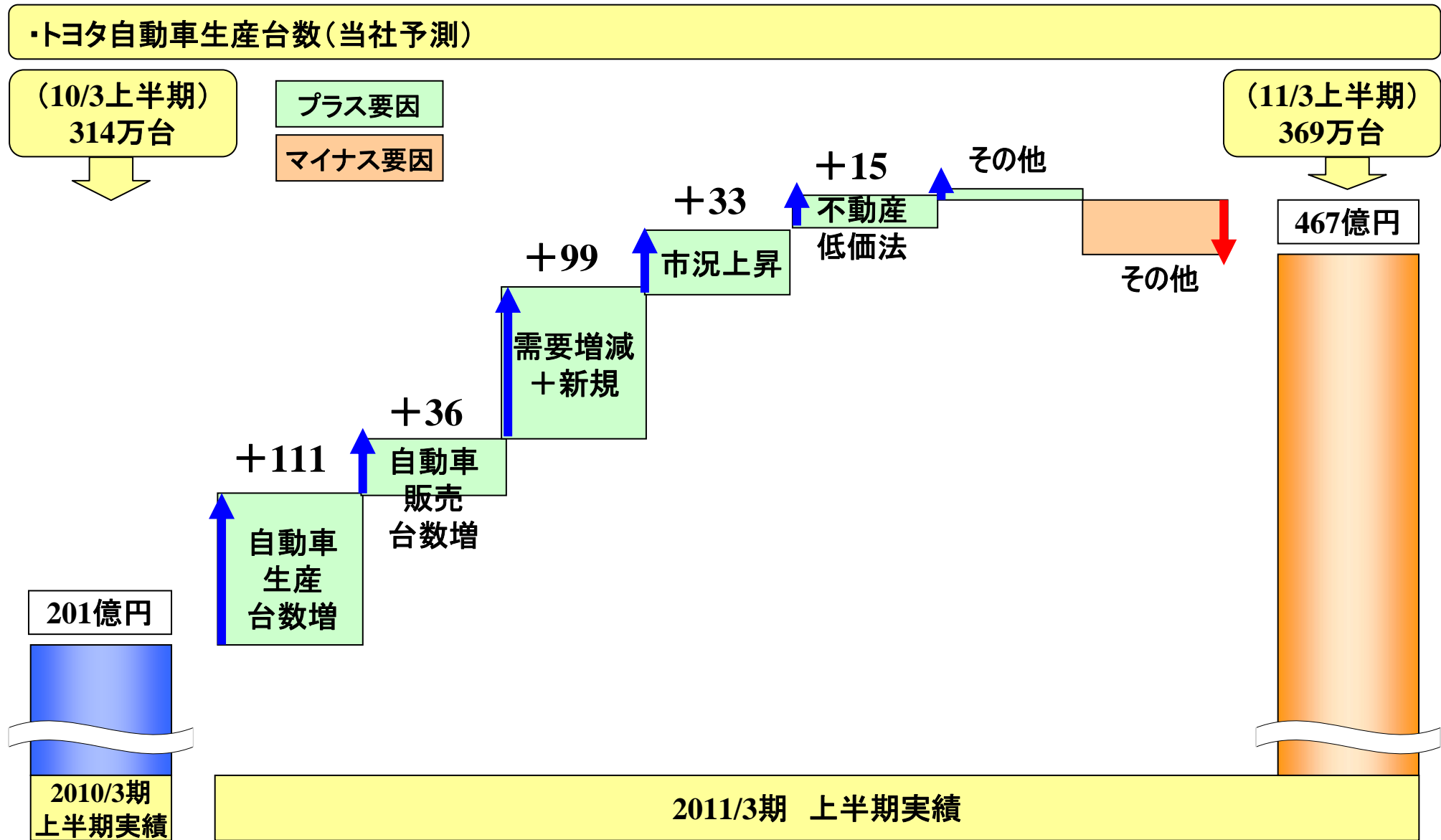
4. 補足資料

2011年3月期 上半期(4~9月) 決算業績概要

◆ 前年同期比 增收増益 ⇒ 売上高: 金属、機械・エレクトロニクス本部を中心に取扱い増加
営業利益: 金属、機械・エレクトロニクス本部を中心に増加



前年同期比プラス・マイナス要因(営業利益)



バランスシート状況

10/3月末

10/9月末

(単位: 億円)

資産の部

流動資産 15,543	流動資産 14,967
固定資産 3,483	固定資産 3,774
投資その他 3,718	投資その他 3,603

純資産の部

総資産 22,745	総資産 22,345
純資産 6,502 (内,自己資本5,851)	純資産 6,453 (内,自己資本5,774)

総資産減少

△ 400億円

売上債権	△ 496億円
たな卸資産	△ 298億円
有形固定資産	+ 356億円

純資産減少

△49億円

【自己資本減少

△77億円】

利益剰余金増加	+ 301億円
有価証券評価差額金	△126億円
繰延ヘッジ損益	△64億円
為替換算調整勘定	△193億円

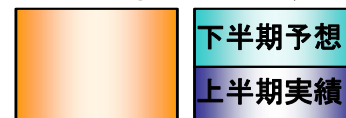
【その他増加

+ 28億円】

少数株主持分	+30億円
--------	-------

2011年3月期 通期業績予想(当初予想比較)

(単位:億円) (%は増減率を表示)



11/3期 当初予想
11/3期 上半期実績
+
下半期予想

売上高

△ 7%

59,000

55,000

27,668

27,332

営業利益

+17%

750

880

413

467

経常利益

+23%

800

980

400

580

当期純利益

+20%

400

480

209

271

上半期業績好調の背景

<自動車分野>

- ・補助金継続に伴う国内生産の増加
- ・リコール問題による販売減少影響小
- ・アジア生産好調に伴う海外関連会社の利益増

<非自動車分野>

- ・中国向け建機販売好調
- ・家電需要の拡大(エレクトロニクス・樹脂等)
- ・市況上昇(非鉄・スクラップ等)

下半期の事業環境・リスク

<自動車分野>

- ・補助金打切りによる国内生産の減少
- ・回復遅れていた新興国の小売販売回復

<自動車・非自動車分野共通>

- ・先進国(米・欧)経済の二番底懸念
- ・中国の需要減退とさらなる競争激化
- ・円高による海外関連会社の為替換算影響



下半期は不透明な事業環境を予想

当初計画比プラス・マイナス要因(営業利益)

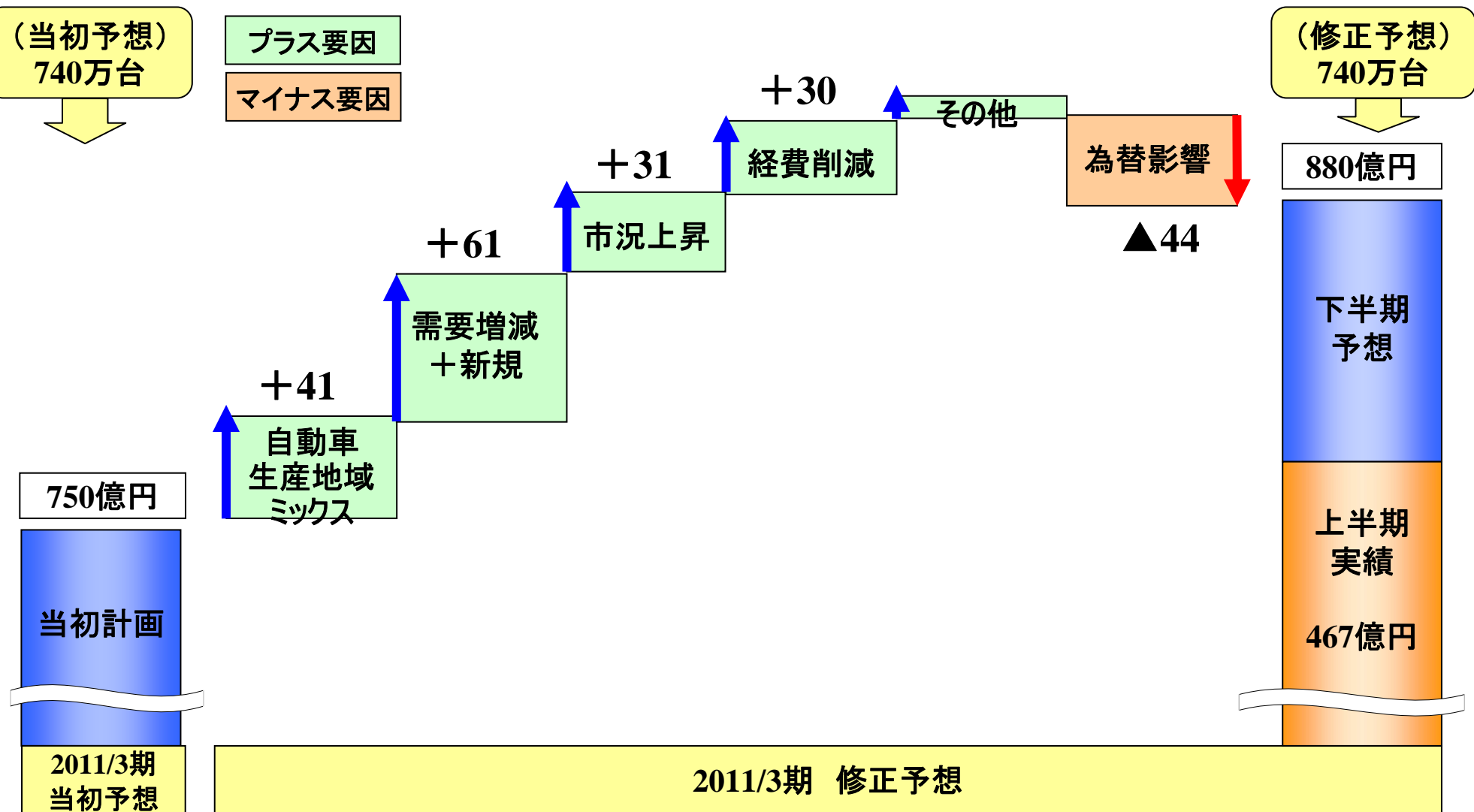
・トヨタ自動車生産台数(当社予測)

(当初予想)
740万台

プラス要因

マイナス要因

(修正予想)
740万台



1. 上半期決算および通期業績予想

2. 上半期の取り組み（投資計画進捗・関連会社強化）

3. 商品セグメント別の上半期決算および通期業績予想

4. 補足資料

投資計画(11/3期・12/3期)の進捗状況

投資計画(2年)			11/3期上半期 投資実績(グロス)	
非自動車分野	新興国	650億円	<ul style="list-style-type: none"> ・インドでのステンレスパイプ加工・製造事業 ・インドでの合成樹脂製造事業 ・豪州ガス権益・生産販売への参画 	90億円
	新市場			
	環境	400億円	<ul style="list-style-type: none"> ・チェコの廃触媒リサイクル関連事業 (下期実行: 台湾でのバイオポリエステル原料製造 など) 	5億円 (約50億円)
	その他	400億円	<ul style="list-style-type: none"> ・チリのヨード開発・生産事業 ・アメリカの精米会社既存持分買取及び増資引受 (下期実行: 北米ガス発電事業への出資・参画 など) 	130億円 (約120億円)
計		1,450億円	計 225億円	
自動車分野	新興国	200億円	<ul style="list-style-type: none"> ・インド・ブランキング工場の新設 ・ディーラー強化(ロシア増改築、アンゴラ部品倉庫 等) (下期実行: フォルクスワーゲン向けタイヤ組付け事業 など) 	45億円 (約30億円)
	新市場			
	環境	20億円	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の金属スクラップ加工会社での設備投資 	5億円
	その他	330億円	<ul style="list-style-type: none"> ・国内スチールセンターの設備増強 ・自動車内装事業(TBカワシマ) 	45億円
計		550億円	計 95億円	

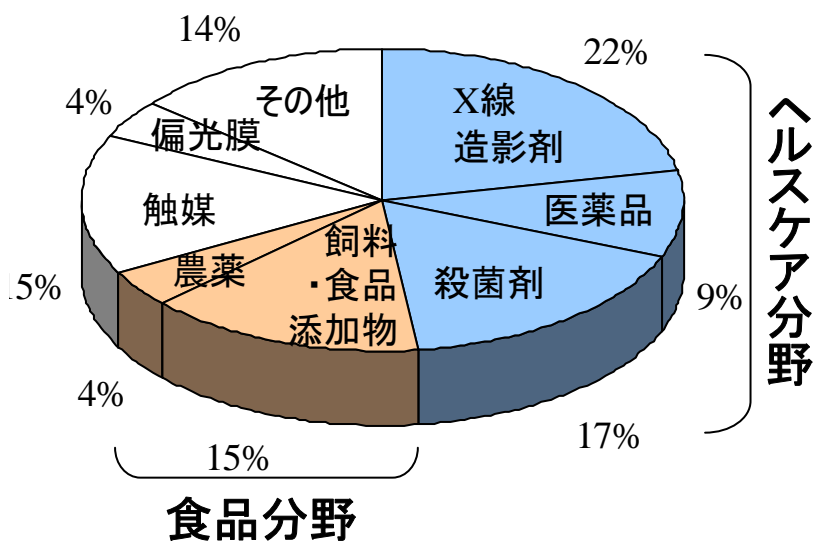
計)320億円

2011年3月期上半期の投資実績例①

～ チリにおけるヨード開発・生産事業への参画～

【2010年5月26日ニュースリリース】チリ共和国において、ヨード製造会社「Algorta Norte S.A.」へ出資(25.5%)、2010年5月より工場建設に着工し、2011年の操業を目指す

＜ヨード(ヨウ素)の主な用途＞



- ①用途の7割が、新興国の人口増・高齢化に伴って、高い成長が期待できる分野
- ②生産国が集中(チリ、米国、日本)する偏在資源で需要増に伴う市況上昇が予想される

＜需要・価格推移(含む予想)＞

	2000年	⇒	2009年	⇒	2016年予想
需要	1.8万トン		2.9万トン		3.9万トン
価格	16US\$/kg		27US\$/kg		

＜プロジェクト概要＞

会社名: Algorta Norte S.A
 所在国: チリ・アントファガス州
 資本金: 73百万US\$(約66億円)
 出資比率: 豊田通商 25.5%

スケジュール

・2010/5月 製造工場着工
 ・2011年度 生産開始(1,500トン)
 ・2016年度 4,000～6,000トンを生産予定

当社の既存ヨード生産事業(国内・米国計約2,100トン)と合わせて、2016年度には **世界市場シェア約14%へ**

2011年3月期上半期の投資実績例②

～ 豪州における天然ガス探鉱・開発事業への参画～

【2010年10月1日プレスリリース】英国法人「CalEnergy Gas (Australia) Ltd」の全株式を取得。
豪州総合エネルギー事業者最大手がオペレーターを務める豪州ガス生産・精製・販売事業への
新規規参画およびガス探鉱・開発事業への参画とシェア拡大を目指す

<参画意義>

豪州総合エネルギー事業者最大手Origin Energy とのさらなる戦略パートナーシップの確立

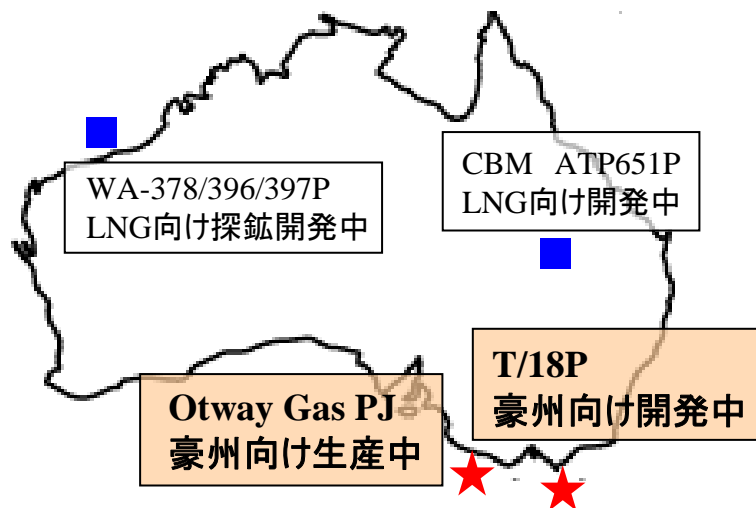
<協業メリット>

ガス埋蔵量豪州企業 第4位
ガス販売口座保有数 East Coast 第2位
電力販売口座保有数 East Coast 第2位



生産・探鉱・開発事業参画機会の増加
卸・小売用ガス販路確保可能
発電燃料用ガス販路確保可能

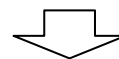
<現在進行中の当社豪州ガス事業案件>



<保有権益取得後の当社シェア>

・T/18P 3.5% → 8.5%
・Otway Gas Project 0% → 5%

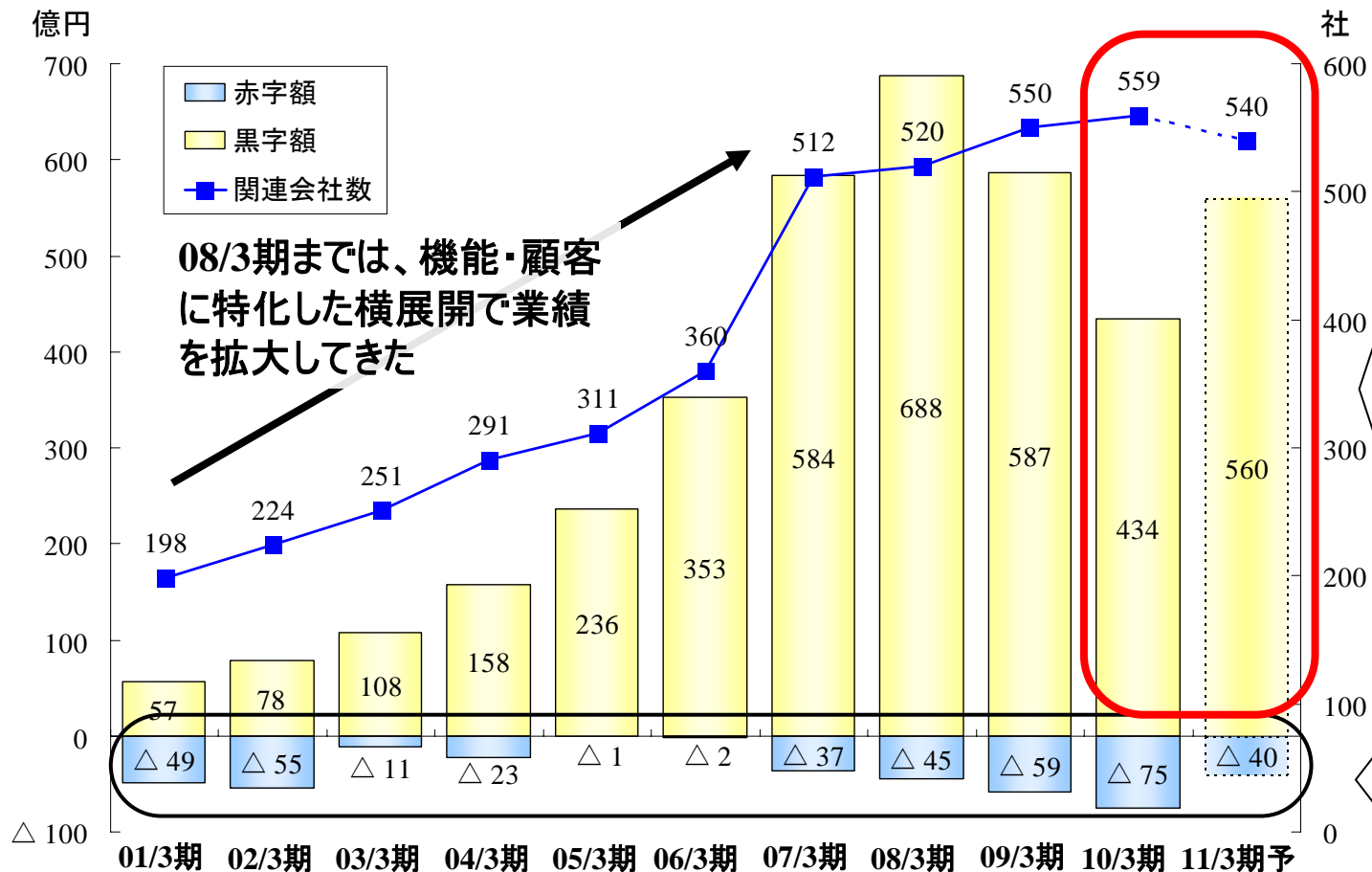
(株式取得及び権益保有分の開発費併せ約80億円の投資)



当社がガスバリューチェーンの上流最重要国の一つに
位置付ける豪州で、日本向けのみならず、豪州国内
向けのガス関連事業へも積極的に投資を行っていく

関連会社の強化に向けた取り組み(コンセプト)

◆ 関連会社数と連結純損益の推移



事業環境・産業構造変化
新たな成長市場の出現

従来のイエロー／レッドカード基準で見直しの対象とならなかった
黒字会社についても
今後の事業環境、成長分野開拓に最適な形へ**再編・強化**

イエロー／レッドカード基準による事業再建・スクラップも継続していく

	01/3期	02/3期	03/3期	04/3期	05/3期	06/3期	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期予
連結会社数	140	151	167	176	186	211	361	378	409	428	425
黒字会社数	119	132	145	163	174	190	308	329	333	354	375
赤字会社数	21	19	22	13	12	21	53	49	76	74	50

(新規除く)

関連会社の強化に向けた取り組み(上半期実績)

機械・エレクトロニクス本部、生活産業・資材本部より取り組みをスタート

業績・財務等の定量面だけでなく、戦略性等の定性面を重視

(例) ・特定の機能・顧客・商品に専門化し過ぎて経営資源が分散
・今後の成長分野に位置しているが、経営資源の配分が不足

整理・統合による
再編・再強化へ

<上半期の取り組み>

2本部の
関連会社
150社

<分析結果>
見直し対象
約80社

2~3年で
約90社
に再編へ

<下半期>

残りの4本部について
分析・評価を実施し、
再編・強化対象絞り込み

⇒ 第一弾として、機械関連の子会社5社を2社に再編

2~3年で関連会社 約550社 → 300社程度を目標に再編(新規除く)

⇒ 黒字会社の効率的なマネジメントによる黒字拡大を目指す

1. 上半期決算および通期業績予想

2. 上半期の取り組み（投資計画進捗・関連会社強化）

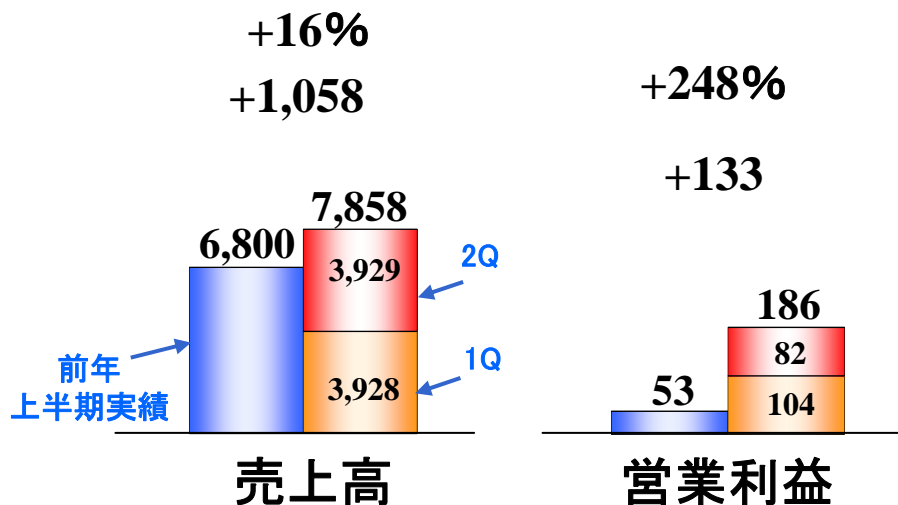
3. 商品セグメント別の上半期決算および通期業績予想

4. 補足資料

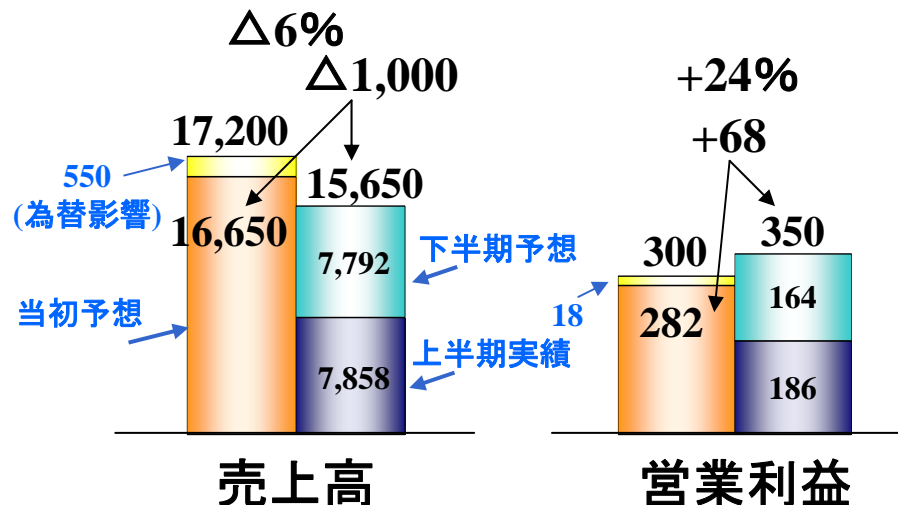
商品セグメント別売上高・営業利益 (前期比較、当初予想比較) = 金属本部 =

(単位: 億円)

上半期実績(前期比較)



通期(当初予想比較)



【売上高増加要因】

- ・自動車生産に伴う増加(約+800億円)
- ・需要の増加(約+590億円)
- ・市況の上昇(約+390億円)
- ・非鉄時価会計導入影響(約△720億円)

【営業利益増加要因】

- ・主に自動車生産及び需要の増加に伴い増加

【売上高減少要因】

- ・非鉄時価会計導入影響(約△2,000億円)
- ・需要の増加(約+650億円)
- ・市況の上昇に伴う増加(約+350億円)

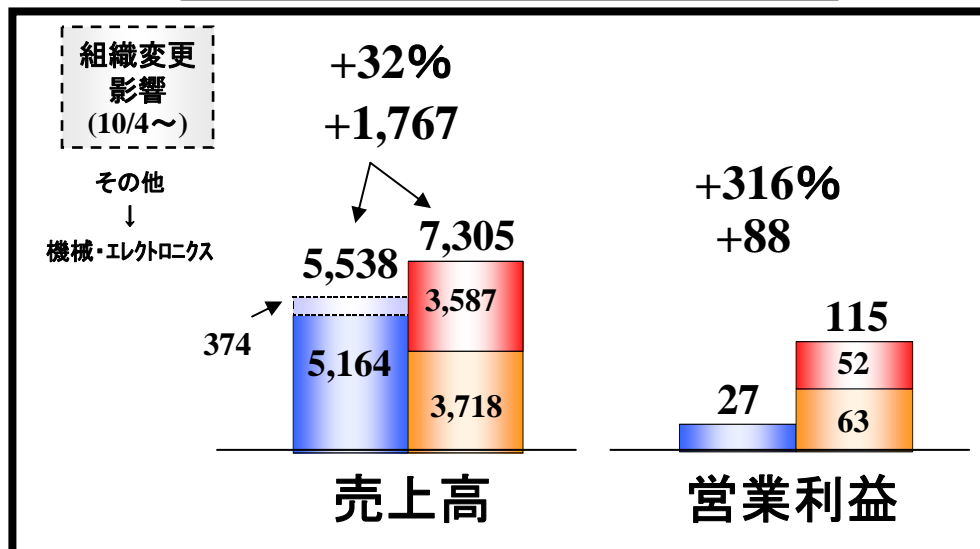
【営業利益増加要因】

- ・主に市況の上昇及び需要の増加に伴い増加

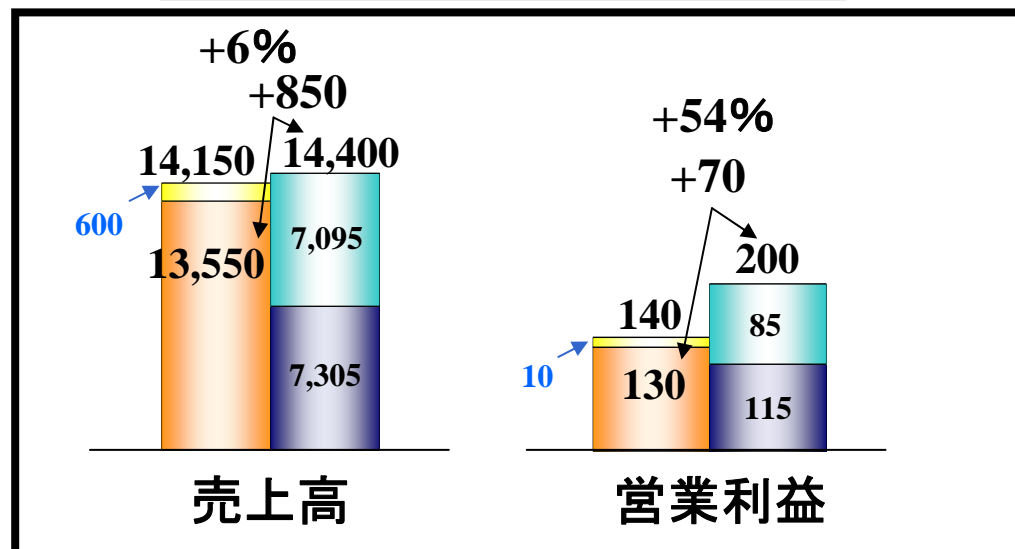
商品セグメント別売上高・営業利益

(前期比較、当初予想比較) = 機械・エレクトロニクス本部 = (単位: 億円)

上半期実績(前期比較)



通期(当初予想比較)



【売上高増加要因】

- ・機械の取扱い増加(約+230億円)
- ・エレクトロニクス部品の取扱い増加(約+730億円)
- ・自動車生産部品の取扱い増加(約+810億円)

【営業利益増加要因】

- ・売上高増加に伴い、機械、エレクトロニクス部品及び自動車生産部品の取扱いすべてで増加

【売上高増加要因】

- ・機械の取扱い増加(約+300億円)
- ・エレクトロニクス部品の取扱い増加(約+300億円)
- ・自動車生産部品の取扱い増加(約+250億円)

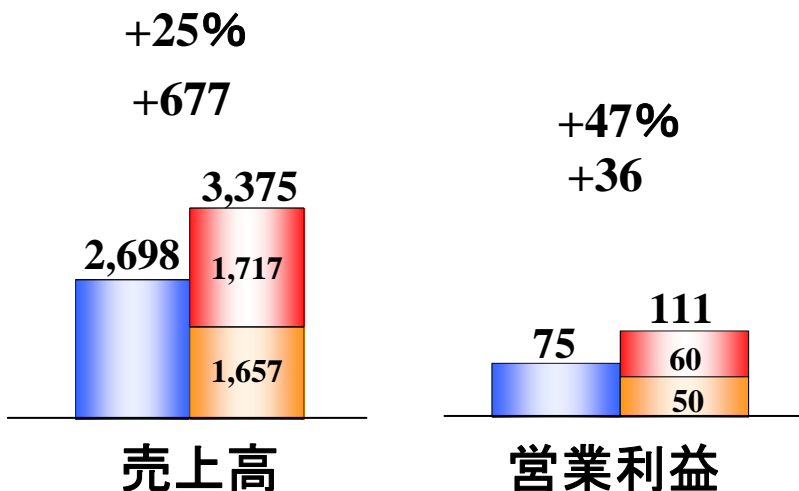
【営業利益増加要因】

- ・主にエレクトロニクス部品及び自動車生産部品の取扱いで増加

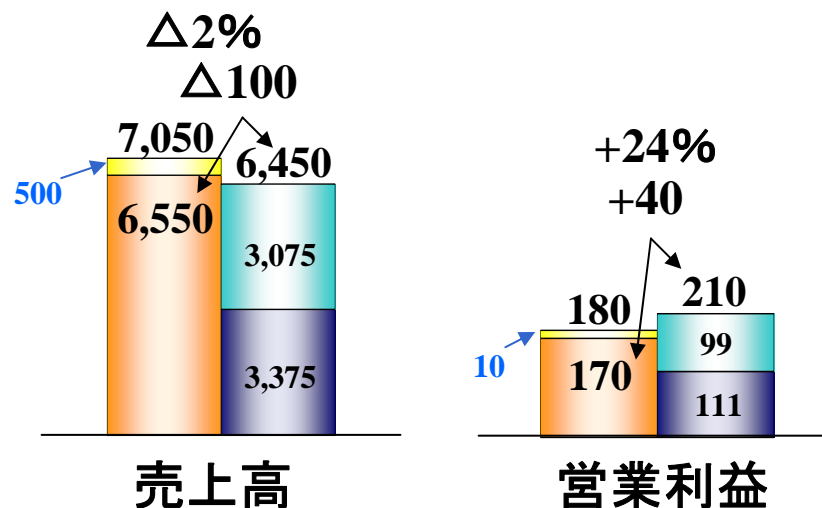
商品セグメント別売上高・営業利益 (前期比較、当初予想比較) = 自動車本部 =

(単位: 億円)

上半期実績(前期比較)



通期(当初予想比較)



【売上高増加要因】

- ・単体の取扱い台数増加(約+620億円)
- ・海外自動車販売増加(約+60億円)
- 〔 ロシア+30億円、アフリカ△20億円、ヨーロッパ+0億円、
中南米・カブ+10億円、豪ア+40億円 〕

【営業利益増加要因】

- ・主に単体の取扱い台数増加による増加

【売上高減少要因】

- ・海外自動車販売減少(約△70億円)

【営業利益増加要因】

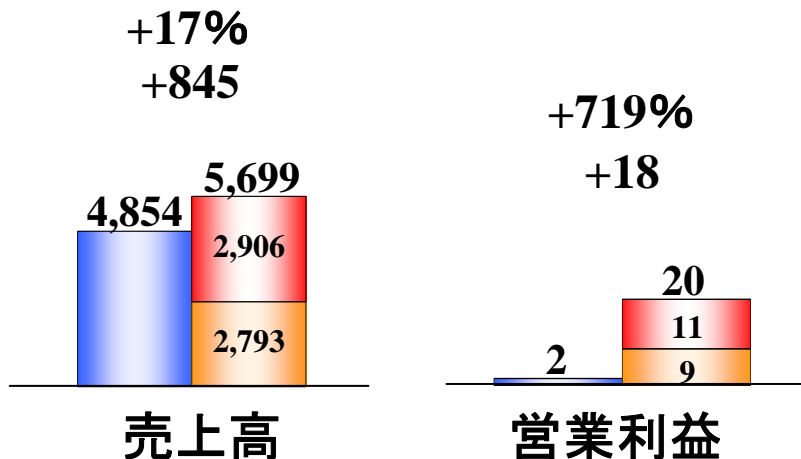
- ・主に日本において増加

商品セグメント別売上高・営業利益

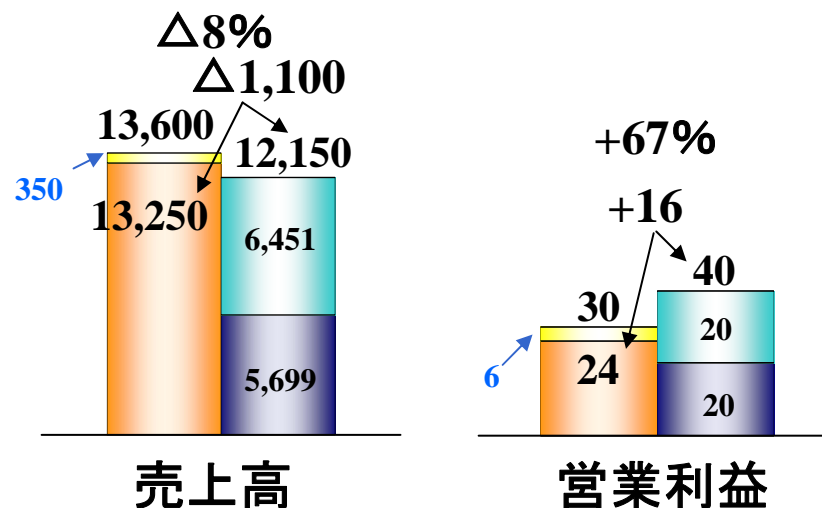
(前期比較、当初予想比較) = エネルギー・化学品本部 =

(単位: 億円)

上半期実績(前期比較)



通期(当初予想比較)



【売上高増加要因】

- ・原油等取扱い増加(約+300億円)
- ・化学品・合樹取扱い増加(約+550億円)
うち自動車関連(約+270億円)

【営業利益増加要因】

- ・主に日本とアジアにおける化学品・合樹の増加

【売上高減少要因】

- ・原油等取扱い減少(約Δ1,100億円)

【営業利益増加要因】

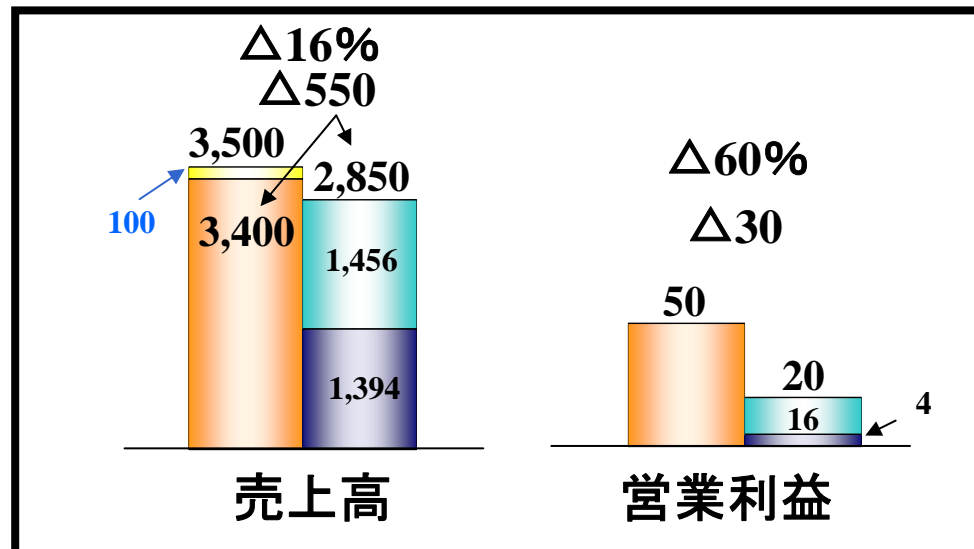
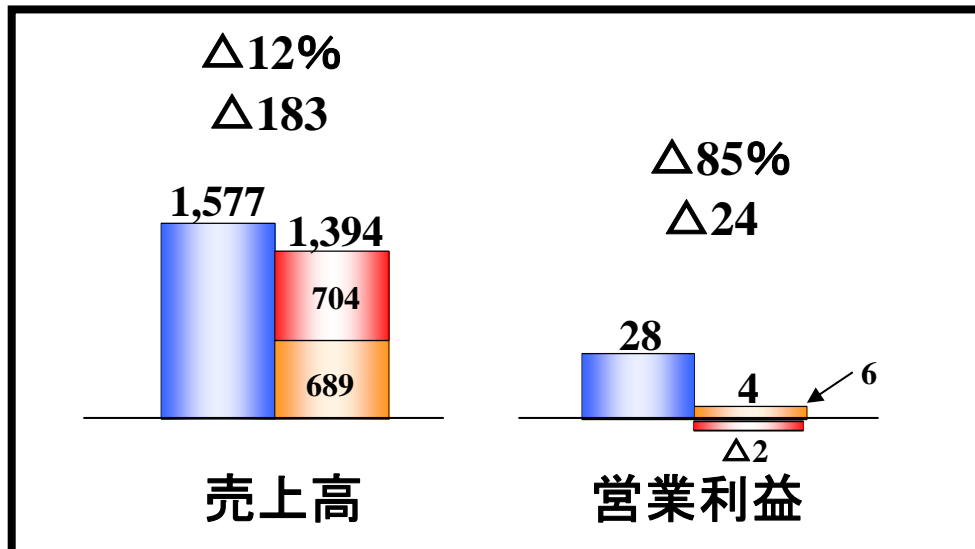
- ・主に日本において増加

商品セグメント別売上高・営業利益 (前期比較、当初予想比較) = 食料本部 =

(単位: 億円)

上半期実績(前期比較)

通期(当初予想比較)



【売上高減少要因】

- ・飼料等取扱い減少(約△150億円)

【営業利益減少要因】

- ・主に日本において取扱い減少及び利益率の低下

【売上高減少要因】

- ・飼料等取扱い減少(約△400億円)

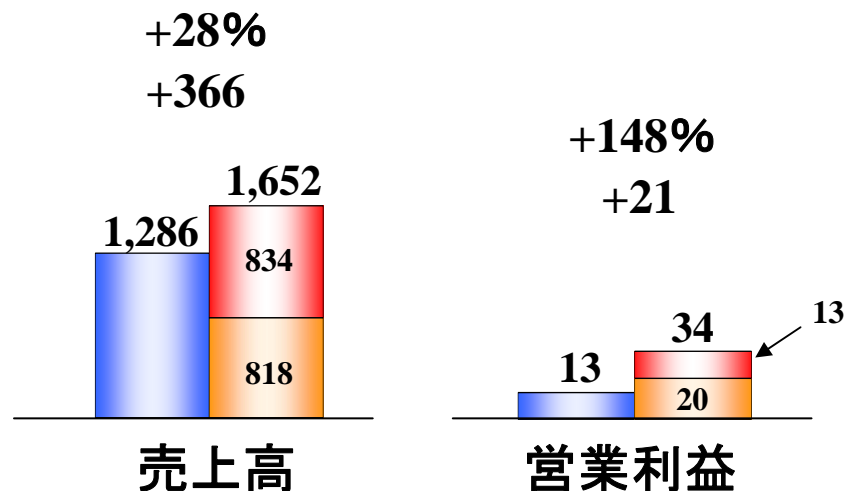
【営業利益減少要因】

- ・主に日本において取扱い減少及び利益率の低下

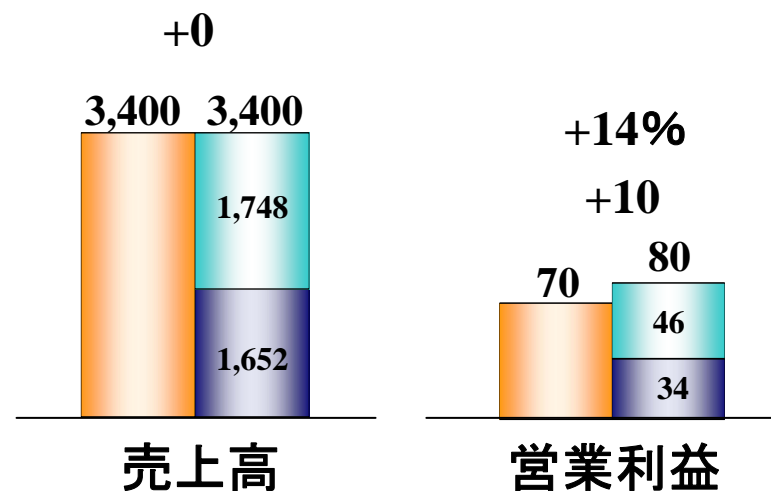
商品セグメント別売上高・営業利益 (前期比較、当初予想比較) = 生活産業・資材本部 =

(単位: 億円)

上半期実績(前期比較)



通期(当初予想比較)



【売上高増加要因】

- ・新規連結会社の影響(約+165億円)
- ・自動車資材等の取扱い増加(約+140億円)
- ・マンション等の販売増加(約+50億円)

【営業利益増加要因】

- ・主に日本において増加及び新規連結会社の影響

【売上高増減要因】

- ・当初予想通り

【営業利益増加要因】

- ・主に日本において増加

連結配当性向20%目処を継続

	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期 (予想)
通期	30円	26円	16円	28円
連結配当性向	15.6%	22.7%	20.5%	20.4%

* 11/3期中間配当金(決定)12円

11/3期予想の前提条件

11/3期

上期実績

下期予想

為替レート
(1US\$ / 1EUR)

JP¥89 / JP¥114

JP¥80 / JP¥110

短期金利 JP¥
(p.a.) JP¥長期
US\$
EUR

0.4%

1.2%

0.4%

0.7%

0.4%

1.2%

0.4%

1.0%

トヨタ自動車生産台数

369万台

371万台



補足資料

《補足資料1》 地域別売上高・営業利益(前年同期比較)

